



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 明美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部副本部長兼管理部長 (氏名) 大島 忠司 TEL 0766-26-2404

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	22,805	△1.9	△807	—	△827	—	△624	—
29年3月期第1四半期	23,253	△1.1	121	—	14	—	801	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 △413百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 574百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△4.68	—
29年3月期第1四半期	6.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	126,406	54,158	42.8	405.60
29年3月期	130,539	54,808	42.0	410.47

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 54,158百万円 29年3月期 54,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		2.50	—	25.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年3月24日付け「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。当該株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円00銭となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	4.5	400	△ 60.2	500	△ 39.2	300	△ 76.0	2.25
通期	98,000	4.4	1,300	△ 12.7	1,300	△ 7.0	800	△ 36.3	59.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年3月24日付け「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますため、平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は5円99銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期1Q	133,546,883 株	29年3月期	133,546,883 株
② 期末自己株式数	19,467 株	29年3月期	18,741 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	133,527,737 株	29年3月期1Q	133,534,144 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

紙パルプ業界では、情報伝達媒体の電子化や少子化の進行など紙の需要構造の変化に伴い、国内の市場規模が漸減傾向で推移するなか、企業間競争は日々厳しさを増すなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」に邁進するとともに、生産効率向上・安定操業確保による製造コストの縮減、拡販・新規需要の開拓による販売数量の確保、木質バイオマス燃料発電設備を中心とする発電事業の継続に注力してまいりました。

また、王子ホールディングス株式会社との協力関係のもと、王子製紙株式会社富岡工場の遊休設備を活用し高級白板紙抄紙機への改造を行い、現在、営業運転に向けて品質構築と安定操業の確立に取り組んでおります。

加えて、当社川内工場においてセルロース・ナノファイバー第一期商業プラントを本年6月に稼働し、7月初旬より製品の生産を開始しております。当社独自の研究開発ノウハウを活かし、応用分野の拡大と販路拡大に注力し、早期の生産拡大を目指します。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、当社主力工場の長期点検停止を行ったこともあり、前年同四半期と比べて損益は大幅に悪化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	22,805 百万円	(前年同四半期比 1.9%減)
連結営業損失	807 百万円	(前年同四半期は 121 百万円の連結営業利益)
連結経常損失	827 百万円	(前年同四半期は 14 百万円の連結経常利益)
親会社株主に帰属する四半期純損失	624 百万円	(前年同四半期は 801 百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)

(紙・パルプ製造事業)

◎ 新聞用紙

新聞用紙の販売につきましては、新聞各社の発行部数の減少と広告減が影響した頁数の減少に歯止めがかからない状況が続いており数量・金額ともに前年を下回りました。

◎ 印刷用紙

印刷用紙の販売につきましては、当社主力工場長期点検停止による代理店の在庫積み増しや価格修正の駆け込み需要が寄与し数量は前年を上回りました。しかしながら、紙媒体から電子媒体へのシフトが進行しており市況は弱含みで推移し金額は前年を下回りました。

◎ 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、内需の伸び悩みの受け皿として輸出に傾注し、数量増には寄与しましたが、金額では前年を下回りました。

◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

板紙及び加工品等の販売につきましては、懸命な販売努力にも拘らず、加工業者の在庫調整による影響や、旺盛であったインバウンド需要に陰りが見えて、数量・金額ともに前年を下回りました。特殊紙に関しては加工業者の在庫調整が終わり数量・金額ともに前年を上回りました。

◎ パルプ

パルプの販売につきましては、横ばいで推移しました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	20,027 百万円	(前年同四半期比 2.9%減)
連結営業損失	1,146 百万円	(前年同四半期は 355 百万円の連結営業損失)

(発電事業)

発電事業につきましては、安定操業に努めたことにより増収となりましたが、燃料価格が上昇したことにより減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	1,606 百万円	(前年同四半期比	4.3%増)
連結営業利益	283 百万円	(前年同四半期比	19.1%減)

(その他)

建設事業につきましては設備投資及び一般公共工事の増加により増収となりました。

また、紙断裁選別包装・運送事業につきましては工場の長期点検停止による生産減の影響により減収減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	5,056 百万円	(前年同四半期比	0.1%増)
連結営業利益	31 百万円	(前年同四半期比	70.7%減)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

現金及び預金が 5,263 百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて 13.7%減少し、39,509 百万円となりました。また、固定資産は、投資その他の資産「その他」に含まれる関係会社長期貸付金が 2,104 百万円増加したことなどにより 2.6%増加し、86,897 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 3.2%減少し、126,406 百万円となりました。

(負債)

支払手形及び買掛金が 1,317 百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて 5.0%減少し、46,872 百万円となりました。また、長期借入金が 1,047 百万円減少したことなどにより固定負債は 3.8%減少し、25,375 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 4.6%減少し、72,248 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 1.2%減少し、54,158 百万円となりました。これは主として利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失 624 百万円、剰余金の配当 333 百万円による減少などにより 916 百万円減少したことによります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末とくらべて 0.8 ポイント増加し、42.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 30 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 29 年 5 月 11 日に公表しました「平成 29 年 3 月期 決算短信」における業績予想から見直しは行っておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365	1,102
受取手形及び売掛金	22,640	21,326
商品及び製品	7,462	6,373
仕掛品	571	587
原材料及び貯蔵品	4,787	5,834
その他	3,986	4,290
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	45,807	39,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,479	50,592
減価償却累計額	△30,404	△30,720
建物及び構築物（純額）	20,075	19,871
機械装置及び運搬具	244,655	244,751
減価償却累計額	△203,622	△204,662
機械装置及び運搬具（純額）	41,032	40,088
その他	11,433	12,454
減価償却累計額	△2,805	△2,859
その他（純額）	8,627	9,595
有形固定資産合計	69,735	69,555
無形固定資産		
その他	237	213
無形固定資産合計	237	213
投資その他の資産		
投資有価証券	8,593	8,871
その他	6,288	8,379
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	14,758	17,127
固定資産合計	84,732	86,897
資産合計	130,539	126,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,874	11,556
短期借入金	29,526	29,195
未払法人税等	477	80
賞与引当金	498	196
その他	5,968	5,843
流動負債合計	49,345	46,872
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	19,058	18,011
固定資産撤去費用引当金	207	207
関係会社事業損失引当金	67	67
退職給付に係る負債	4,861	4,899
その他	190	189
固定負債合計	26,386	25,375
負債合計	75,731	72,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	18,842	17,925
自己株式	△4	△4
株主資本合計	53,955	53,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,209	1,449
為替換算調整勘定	37	56
退職給付に係る調整累計額	△394	△387
その他の包括利益累計額合計	852	1,118
純資産合計	54,808	54,158
負債純資産合計	130,539	126,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	23,253	22,805
売上原価	18,918	19,518
売上総利益	4,335	3,286
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,691	1,611
運搬費	1,351	1,353
保管費	351	318
その他	819	811
販売費及び一般管理費合計	4,213	4,094
営業利益又は営業損失(△)	121	△807
営業外収益		
受取利息	6	20
受取配当金	95	78
その他	32	28
営業外収益合計	134	128
営業外費用		
支払利息	65	59
為替差損	58	7
持分法による投資損失	99	57
その他	17	22
営業外費用合計	241	147
経常利益又は経常損失(△)	14	△827
特別利益		
固定資産売却益	-	3
持分変動利益	898	-
固定資産撤去費用引当金戻入額	7	-
特別利益合計	905	3
特別損失		
固定資産除却損	68	52
特別退職金	20	12
特別損失合計	89	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	831	△888
法人税、住民税及び事業税	29	7
法人税等調整額	0	△270
法人税等合計	29	△263
四半期純利益又は四半期純損失(△)	801	△624
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	801	△624

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	801	△624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141	202
退職給付に係る調整額	10	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	1
その他の包括利益合計	△227	211
四半期包括利益	574	△413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574	△413

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

I 前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,715	1,539	21,255	1,998	23,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	907	—	907	3,053	3,961
計	20,622	1,539	22,162	5,052	27,214
セグメント利益 又は損失(△)	△355	350	△5	106	101

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益又は損失 (△)	金額
報告セグメント計	△5
「その他」の区分の利益	106
セグメント間取引消去	19
固定資産の調整額	1
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	121

Ⅱ 当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,156	1,606	20,763	2,042	22,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	870	—	870	3,014	3,884
計	20,027	1,606	21,634	5,056	26,690
セグメント利益 又は損失(△)	△1,146	283	△863	31	△832

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△863
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	19
棚卸資産の調整額	7
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△807

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第 1 四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「紙加工品製造事業」について重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第 1 四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。